

# 第165期 中間期 株主通信

2007.04.01-2007.09.30



## 特集

Top Interview

「環境カンパニー」へ

日清紡は変わり続けます。



〒103-8650 東京都中央区日本橋人形町2-31-11  
TEL : 03-5695-8833 (代) FAX : 03-5695-8970  
<http://www.nisshinbo.co.jp/>



この株主通信は、再生紙および大豆インクを使用しています。



日清紡績株式会社

証券コード3105

## 変革は終わらない。

**Q** 当中間期の業績についてお聞かせ下さい。

**A** 2008年3月期中間連結決算は、売上高が前年同期比2.1%増の158,935百万円、営業利益が前年同期比0.9%減の6,407百万円、経常利益が前年同期比9.8%増の9,280百万円、中間純利益が前年同期比24.6%増の6,741百万円となりました。

売上高は、繊維事業におけるCHOYA (株)の不振や不採算品の整理縮小、エレクトロニクス事業における新日本無線(株)の衛星通信用マイクロ波応用製品の販売減少がありました。海外のブレーキ事業やプラスチック事業の好調により増収となり、営業利益は前年同期とほぼ同水準の結果となりました。

経常利益は、受取配当金や持分法投資利益の増加により増益となり、中間純利益についても、特別損失の減少により前年同期を大きく上回ることができました。

通期の連結業績につきましては、円高の進行や原油・原材料価格の高騰の影響など不確定要素は多くありますが、売上高315,000百万円、営業利益15,500百万円、経常利益20,500百万円、当期純利益15,500百万円といずれも過去最高を更新する見通しです。

# 日清紡は止まらない。

代表取締役社長  
岩下 俊士

**Q** 今後の成長戦略についてお聞かせ下さい。

**A** 当社グループの今後の成長戦略には、「選択と集中」が不可欠であると考えております。成長性の高い事業・製品に経営資源を集中することで、最終的にはROEの向上を図ってまいります。

具体的には、繊維事業において事業内容の見直し、加工設備の新鋭化、開発体制強化を進め、ブレーキ事業では、新たな成長軸となり得るインド進出計画の策定を進めます。化学品事業では、11月に電気二重層キャパシタの量産工場をスタートさせる一方、燃料電池セパレータの量産化へ向けた設備投資の構想を固め、「カルボジライト」の販売拡大による黒字化も推進します。エレクトロニクス事業は、自動車業界用の国際品質保証規格の認証を取得し、最大の産業ともいえる自動車産業へ製品を供給する体制が整いました。幸いにも当社グループはブレーキ、ABSを手がけており、自動車メーカーや部品メーカーに広い顧客基盤があります。今後はグループシナジーを存分に発揮し、ビジネスチャンスを広げていけると期待しています。

M&Aも成長戦略の要です。よく「M&Aとは時間を買うものだ」といわれますが、私はむしろ、当社グループの中に「新たな成長領域を取り込む」ための手段であると捉えています。そして、当社が行うM&Aは友好的なものでなければなりません。M&Aで重要なことは、買うことではなく、買った後にうまく経営して、当社グループに成長をもたらすことができるかに尽きます。支配と被支配の関係に陥りやすい敵対的なM&Aではなく、友好的なM&Aこそが、当社グループを成長軌道に導くための王道だと考えております。

その成果として、日本無線グループとパートナーシップを組ん

だことが挙げられます。日本無線(株)、新日本無線(株)、長野日本無線(株)といった企業を友好的に当社グループへ迎え入れることができたのは、お互いにメーカーとして、長い歴史の中で信頼関係を築いてきたことがベースになっています。このM&Aにより、当社主導で電気二重層キャパシタ事業における技術支援体制が確立し、シナジーを生み出す基盤を築くことができました。

紙製品事業でも、紙加工分野への進出を目的として、6月に大和紙工(株)を子会社化いたしました。また7月には、特種東海ホールディングス(株)およびその子会社である特種製紙(株)、東海パルプ(株)の各社と資本・業務提携いたしました。産業用紙・特殊紙・家庭紙に強い同グループとの提携によって、相互の技術力を生かした新製品開発や、生産の最適化に取り組んでまいります。

### 中期計画「経営3カ年計画2008」の概要





# 日清紡は 環境カンパニーを目指します。

## グループ環境経営の基本方針



**Q** 環境問題と経営の取り組みについてお聞かせ下さい。

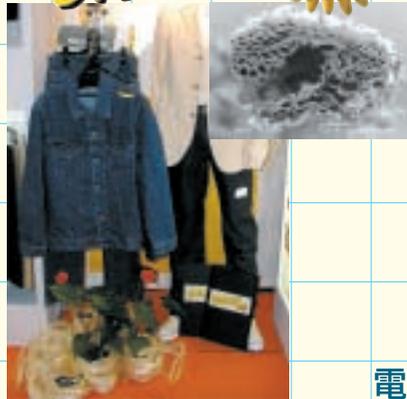
**A** 環境問題については、土地や河川・海の汚染など身近な問題から、地球規模での問題へと取り組むべき重点が移っています。人間が野放図に経済拡大を推し進めてきた結果、排出する環境負荷物質が地球の許容限度を超えつつあるということでしょう。人類滅亡という最悪のシナリオは、阻止しなければなりません。そのために私たちに残された時間は極めて少ないのです。これまでの大量生産、大量消費、大量廃棄というワンウェイ型の経済発展から脱却し、持続可能な循環型の社会を作っていく必要があります。

私の考える「環境経営」とは、人間社会の持続的(サステナブル)な発展という人類的課題に寄与するように事業を運営することです。これには二つのアプローチがあり、一つは循環型社会に貢献する製品やサービスを社会に提供すること。もう一つは事業活動から出る環境負荷物質を削減することです。当社の理念である「企業公器」とは、まさしく事業活動を通じて社会に貢献することですから、環境ビジネスはまさに当社の企業理念にかなった事業といえます。

# 循環型社会の実現に貢献する 製品を創出します。

## 製品紹介

### BANANA



### バナナ繊維

捨てられていたバナナの茎を  
再利用した地球に優しい繊維



### 燃料電池セパレーター

クリーンエネルギーとして注目される  
燃料電池の重要部品



### カルボジライト

環境に優しい水性樹脂や植  
物由来樹脂などの改質剤



### 電気二重層 キャパシタ

電解質にイオン液体  
を使用した環境負荷  
が少ない蓄電装置



### 太陽電池モジュール製造設備

CO<sub>2</sub>を出さずに電気をつくる太陽電池を製造  
する設備



## Q 環境に優しい製品を作っていますね？

**A** 例えば、化学品事業の三つの新規事業すべてが環境関連製品です。「カルボジライト」、電気二重層キャパシタ、燃料電池セパレーターはいずれも、環境に貢献する製品であると同時に、ビジネスとしても大変有望な製品なのです。

「カルボジライト」は当社が独自に開発したポリマーで、プラスチックなどを高性能化するために用いられる添加剤として極めて低毒性の素材であり、環境負荷を低く抑えられます。電子材料の接着剤などとしての用途が見込まれており、当期の売上高は前期の2倍に達する勢いで、数年後には50億円の売上高を見込んでいます。

電気二重層キャパシタはハイパワーな蓄電池で、アイドリングストップなどへの応用が可能な製品です。現在のところ応用範囲は一部の搬送機にとどまり、年商は数億円規模に過ぎませんが、いずれは自動車に搭載されるようになり、年間1,000億円超のマーケットになるとみています。

燃料電池セパレーターは燃料電池の主要部品であり、まさに環境対応製品そのものです。当社は質・量ともに世界ナンバーワンの地位を確立していますが、燃料電池の本格的な普及はこれからです。将来、燃料電池自動車に搭載されることになれば、マーケットは一気に広がると考えています。

また、従来の事業においても、環境対応型の製品・サービスへの移行を急いでいます。クリーンエネルギーで注目される太陽光発電パネルの製造・試験設備、これまで廃棄物として処分されていたバナナの茎から作った繊維素材、環境負荷物質を低減したブレーキの摩擦材などが、続々と誕生しています。環境保護は「人間としてやるべきこと。企業として考えるべきこと」です。環境に優しい製品を普及させることで、当社の成長と環境保護を両立させることができると確信しております。

## Q 株主還元についてお聞かせ下さい。

**A** 当社は「環境カンパニー」として、企業価値の向上を通じて市場での評価を高め、株価を上昇させることが株主の皆様に対する最大の還元策であると考えております。

一方で、配当のさらなる充実や自己株式の買入・消却なども、株主還元の重要な施策であると認識しています。前期は配当と自己株式買入の総額で102億円を株主の皆様へ還元させていただきました。これは、連結当期純利益の67.5%に相当し、50%程度といわれる上場企業の平均を大きく上回る水準です。

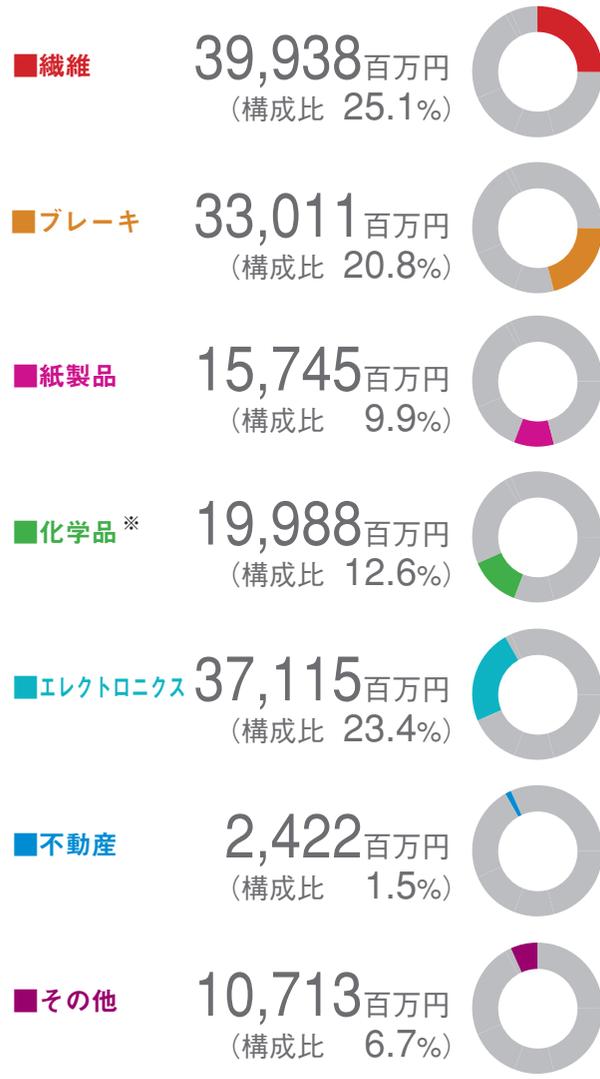
当期の年間配当金は、普通配当15円を基本配当政策としており、当中間期につきましては、普通配当7円50銭を実施させていただきました。また、自己株式の買入・消却につきましても、前期同様積極的に推進しております。4月から5月にかけて300万株(46億円)の自己株式を買入・消却し、8月から10月の間には641万株(99億円)を買入れました。

今後も業績や内部留保との最適なバランスを考慮しながら、株主の皆様への利益還元にいっそう注力してまいります。



# 事業別営業概況

## 事業別売上高



\*2007年4月1日より、化成品事業本部と開発事業本部を統合し、新たに「化学品事業本部」を発足させました。

## 繊維

TEXTILES

綿・化合繊維糸、綿・化合繊維布、綿不織布、スパンデックス製品、衣料品など

衣料消費の伸び悩みやエネルギーコストの増加など厳しい環境の中、スパンデックスは乾式糸から撤退したことで大きく利益を改善しましたが、シャツ地がCHOYA(株)の販売不振の影響を受けたこと、カジュアル製品が女性向け素材の販売が低迷したことなどにより、減収・減益となりました。

また、インドネシア・中国・ブラジルの海外子会社はそれぞれ売上を伸ばしましたが、販売価格の下落や原料・燃料費の増加などの影響を受け、利益は減少しました。

その結果、繊維事業全体では、売上高39,938百万円(前年同期比1.5%減)、営業損失198百万円(前年同期比617百万円の悪化)となりました。



1 エコス28°C



2 日清紡ゼオライトマスク

## ブレーキ

AUTOMOBILE BRAKES

摩擦材、ブレーキアセンブリ、ABSなど

ブレーキ製品は、新潟県中越沖地震の影響などにより国内自動車生産が減少する中、主要取引先の国内生産および海外現地生産が増加し受注が増えたことなどにより、増収となりました。利益面では、原材料の値上げなどにより経費が増加しましたが、米国子会社の収益改善などにより増益となりました。

ABS製品は、合弁会社であるコンティネンタル・オートモーティブ(株)(コンティネンタル・テーベス(株)から名称変更)に事業移管中のため、減収となりましたが、利益は増加しました。

その結果、ブレーキ事業全体では、売上高33,011百万円(前年同期比7.1%増)、営業利益4,510百万円(前年同期比21.9%増)となりました。



1 ディスクパッド性能試験

2 摩擦材

## 紙製品

PAPERS

家庭紙、洋紙、成型加工製品、パッケージ製品、プリンター・ラベル関連製品など

家庭紙は、シャワートイレ用トイレットペーパー等の差別化商品の拡販推進や再生紙製品の販売量増加などにより、増収となりました。利益面では、原料・燃料費の増加の影響を受けましたが、一部商品の販売価格を見直したことなどにより、採算は改善しました。

洋紙は、合成紙のインクジェット用紙の販売が好調に推移したこと、企画成型加工品で新規電報関連製品を投入したこと、パッケージ分野進出のため大和紙工(株)を子会社化したことにより増収となりましたが、利益面では、原料・燃料費の高騰の影響などにより、減益となりました。

その結果、紙製品事業全体では、売上高15,745百万円(前年同期比9.6%増)、営業利益482百万円(前年同期比15.9%減)となりました。



1 パッケージ製品

2 コットンフィール

## 化学品

C H E M I C A L

ウレタン、エラストマー、カーボン製品、プラスチック成形品、電気二重層キャパシタ、燃料電池セパレータ、高機能性樹脂素材など

ウレタン製品およびカーボン製品は、採算性の低い商品から撤退し収益体質の改善を図った結果、ともに減収ながらも増益となりました。エラストマー製品は、主力のモビロンテープが販売不振だったため、減収・減益となりました。また、プラスチック成形品は海外子会社が好調に推移しました。

新規事業では、燃料電池セパレータは、家庭用を中心に主要燃料電池メーカーへ納入し、着実に販売規模を拡大しています。高機能性樹脂素材は、環境負荷低減に貢献する樹脂改質剤「カルボジライト」が様々な分野で採用され、販売拡大を続けています。また、電気二重層キャパシタが本格的な量産設備の導入を進めており、将来の収益の柱として順調に成長しつつあります。

その結果、化学品事業全体では、売上高19,988百万円（前年同期比4.5%増）、営業損失128百万円（前年同期比343百万円の改善）となりました。



1 モビロンテープ



2 ガラス状カーボン

## エレクトロニクス

E L E C T R O N I C S

半導体、電子部品、電子機器など

主力の半導体部門では、アナログ機器向け半導体製品等の売上が減少したものの、デジタル機器市場の拡大により、デジタルカメラ、ゲーム機、薄型TV向け半導体製品および携帯電話機向け半導体デバイス製品が好調に推移し、売上増となりました。

マイクロ波応用製品は、主力の衛星通信用コンポーネント製品の需要が沈静化したことにより、減収・減益となりました。マイクロ波管・周辺機器は、大型電子管が納期変更などにより低調だったものの、船舶レーダー市場向け製品の好調により、減収ながらも増益となりました。

その結果、エレクトロニクス事業全体では、売上高37,115百万円（前年同期比4.0%減）、営業利益372百万円（前年同期比58.0%減）となりました。



1 耐環境対応カラーLCDモニター



2 半導体製品

## 不動産

R E A L  
E S T A T E  
L E A S I N G

ビル、ショッピングセンター、土地の賃貸など

不動産事業は、旧名古屋工場社宅の建物賃貸や藤枝工場の土地賃貸を新規に始めましたが、建物賃貸物件の解約などにより賃料収入が減少したため、減収・減益となりました。

一方、日清紡都市開発(株)は、フランチャイズ事業の低迷によりリサイクルショップを閉鎖しましたが、大型不動産の仲介や新規ビルの賃貸開始などにより、増収・増益となりました。

その結果、不動産事業全体では、売上高2,422百万円（前年同期比0.3%増）、営業利益1,377百万円（前年同期比3.3%増）となりました。



1 Neoインドアテニスコート(東京都足立区)



2

2 Ario西新井ショッピングセンター店内(東京都足立区)

## その他

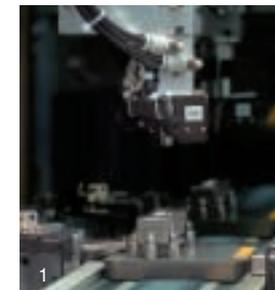
O T H E R S

メカトロニクス製品など

メカトロニクス製品は、主力製品である太陽電池製造設備、自動車製造ライン用各種機械および航空機関連設備が順調に推移し、精密部品加工についても自動車業界の活況により着実な伸張を示したため、増収・増益となりました。

なお、太陽電池製造設備は、発電セルメーカーによる投資が急速に拡大しているため、受注についても好調に推移しています。

その結果、その他事業全体では、売上高10,713百万円（前年同期比9.7%増）、営業利益154百万円（前年同期比57.4%増）となりました。



1 精密加工部品



2

2 太陽電池生産設備ラミネータ

## 不動産事業部

## 「Ario(アリオ)西新井」オープン！(07年11月)

当社の旧東京工場跡地(東京都足立区)に、モール型ショッピングセンター「アリオ西新井」が完成し、11月9日にグランドオープンいたしました。

「アリオ西新井」はイトーヨーカドーをキーテナントに、111の専門店街「アリオモール」で構成され、シネコンやフィットネスなども備える大型商業施設です。「バリアフリー新法<sup>※1</sup>」認定の「やさしい店」として、小さなお子様からご年配の方まで、「三世代のお客様」にご満足いただけるお店です。



※1 高齢者に優しい商業施設の公的認証

## 株主優待が新しくなります！

来年度より株主優待制度をリニューアルいたします。

新しい株主優待は、当社製品ギフトセットか「緑の募金<sup>※2</sup>」への寄付を選択いただける内容となっており、寄付をとおして環境保全活動にご参加いただけます。



※2 「緑の羽根」の理念を継承、発展させた募金

## 株主優待の内容

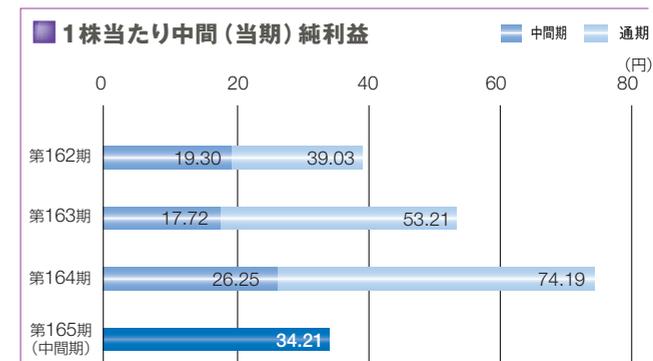
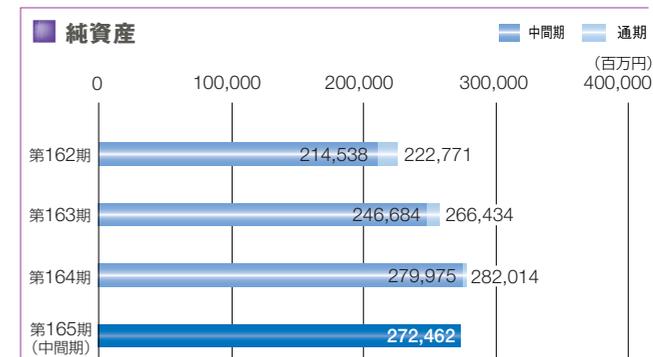
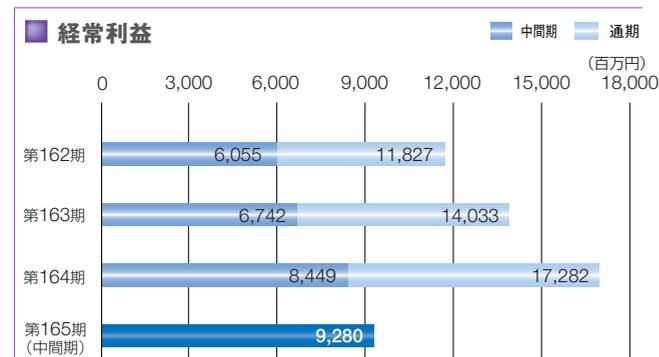
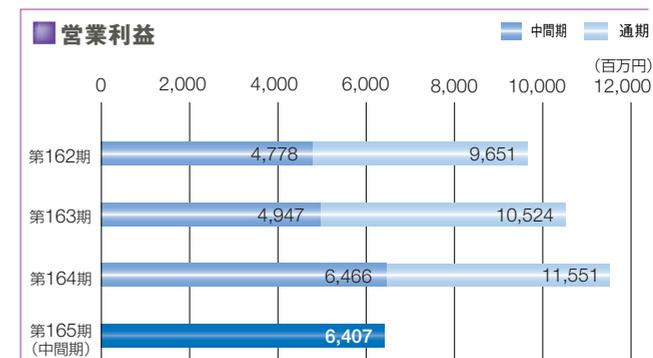
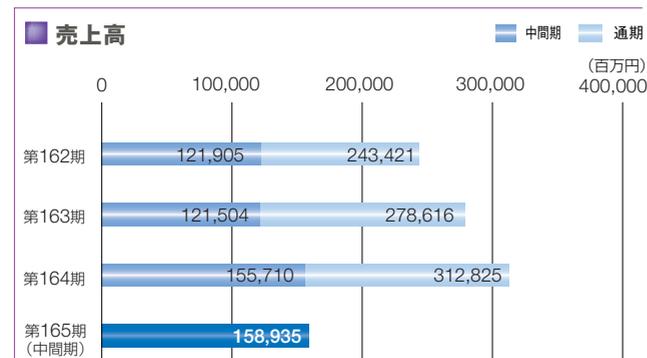
下記のいずれかを選択いただけます。

1. 当社家庭紙製品特製ギフトセット(3,000円相当)
2. お一人あたり3,000円を「緑の募金<sup>※2</sup>」へ寄付

## ご優待の株主

2008年3月末時点で、  
1,000株以上保有する国内在住の個人株主の方。

## 連結決算ハイライト



# 連結財務諸表の概要

## 中間連結貸借対照表

単位:百万円(未満切捨)

科目	当中間期 2007/9/30現在	科目	当中間期 2007/9/30現在
<b>資産の部</b>		<b>負債の部</b>	
<b>流動資産</b>	<b>171,674</b>	<b>流動負債</b>	<b>112,488</b>
現金及び預金	24,952	支払手形及び買掛金	37,227
受取手形及び売掛金	79,503	短期借入金	46,285
有価証券	1,889	一年内返済予定の長期借入金	2,813
棚卸資産	56,305	コマーシャル・ペーパー	6,000
繰延税金資産	2,835	未払法人税等	2,361
その他	6,907	繰延税金負債	0
貸倒引当金	△719	役員賞与引当金	67
		返品調整引当金	283
		その他	17,450
<b>固定資産</b>	<b>293,038</b>	<b>固定負債</b>	<b>79,763</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>123,134</b>	長期借入金	5,329
建物及び構築物	46,546	繰延税金負債	34,010
機械装置及び運搬具	38,704	退職給付引当金	27,869
土地	27,411	役員退職引当金	409
その他	10,472	負ののれん	359
		その他	11,784
<b>無形固定資産</b>	<b>5,625</b>	<b>負債合計</b>	<b>192,251</b>
のれん	3,277	<b>純資産の部</b>	
その他	2,348	<b>株主資本</b>	<b>191,938</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>164,278</b>	資本金	27,587
投資有価証券	155,999	資本剰余金	20,400
長期貸付金	168	利益剰余金	149,671
繰延税金資産	1,741	自己株式	△5,721
前払年金費用	3,130	<b>評価・換算差額等</b>	<b>58,784</b>
その他	4,444	その他有価証券評価差額金	53,072
貸倒引当金	△1,206	繰延ヘッジ損益	37
		為替換算調整勘定	5,674
		<b>新株予約権</b>	<b>32</b>
		<b>少数株主持分</b>	<b>21,707</b>
		<b>純資産合計</b>	<b>272,462</b>
<b>資産合計</b>	<b>464,713</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>464,713</b>

## 中間連結損益計算書

単位:百万円(未満切捨)

科目	当中間期 2007/4/1~2007/9/30
<b>売上高</b>	<b>158,935</b>
売上原価	130,283
売上総利益	28,651
販売費及び一般管理費	22,243
<b>営業利益</b>	<b>6,407</b>
<b>営業外収益</b>	<b>3,924</b>
受取利息	403
受取配当金	1,551
持分法による投資利益	1,455
雑収入	513
<b>営業外費用</b>	<b>1,052</b>
支払利息	643
為替差損	163
雑損失	245
<b>経常利益</b>	<b>9,280</b>
<b>特別利益</b>	<b>1,676</b>
固定資産売却益	37
投資有価証券売却益	1,639
<b>特別損失</b>	<b>928</b>
固定資産売却損	27
固定資産廃棄損	197
投資有価証券売却損	3
棚卸資産整理損	502
事業整理損	197
<b>税金等調整前中間純利益</b>	<b>10,028</b>
法人税、住民税及び事業税	2,688
法人税等調整額	△143
少数株主利益	742
<b>中間純利益</b>	<b>6,741</b>

## 中間連結キャッシュ・フロー計算書

単位:百万円(未満切捨)

科目	当中間期 2007/4/1~2007/9/30
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>9,230</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△8,505</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△5,667</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>920</b>
<b>現金及び現金同等物の減少額</b>	<b>△4,021</b>
<b>現金及び現金同等物の期首残高</b>	<b>25,763</b>
<b>新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額</b>	<b>1</b>
<b>現金及び現金同等物の中間期末残高</b>	<b>21,743</b>

## 中間連結株主資本等変動計算書

(2007/4/1~2007/9/30)

単位:百万円(未満切捨)

科目	株主資本					評価・換算差額等				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計			
<b>2007年3月31日残高</b>	<b>27,587</b>	<b>20,400</b>	<b>149,507</b>	<b>△559</b>	<b>196,936</b>	<b>61,225</b>	<b>68</b>	<b>2,988</b>	<b>64,282</b>	<b>15</b>	<b>20,779</b>	<b>282,014</b>
<b>中間連結会計期間中の変動額</b>												
剰余金の配当			△2,015		△2,015							△2,015
中間純利益			6,741		6,741							6,741
自己株式の取得				△9,741	△9,741							△9,741
持分法適用会社に対する持分増加による自己株式の増加				△65	△65							△65
自己株式の処分			△4,640	4,644	4							4
合併による増加			92		92							92
従業員奨励及び福利基金(注)			△13		△13							△13
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)						△8,152	△31	2,685	△5,498	16	927	△4,553
<b>中間連結会計期間中の変動額合計</b>			<b>163</b>	<b>△5,162</b>	<b>△4,998</b>	<b>△8,152</b>	<b>△31</b>	<b>2,685</b>	<b>△5,498</b>	<b>16</b>	<b>927</b>	<b>△9,552</b>
<b>2007年9月30日残高</b>	<b>27,587</b>	<b>20,400</b>	<b>149,671</b>	<b>△5,721</b>	<b>191,938</b>	<b>53,072</b>	<b>37</b>	<b>5,674</b>	<b>58,784</b>	<b>32</b>	<b>21,707</b>	<b>272,462</b>

(注) 従業員奨励及び福利基金は、中華人民共和国所在の子会社等が当該国の法令に基づいて設定したものです。

# 会社概要 (2007年9月30日現在)

## 会社概要

**会社名** 日清紡績株式会社  
**英文社名** NISSHINBO INDUSTRIES, INC.  
**設立** 1907(明治40)年2月5日  
**資本金** 27,587,976,204円  
**従業員数** 2,858名  
**事業所**  
**本社** 〒103-8650 東京都中央区日本橋人形町2-31-11  
**大阪支社** 〒541-0057 大阪市中央区北久宝寺町2-4-2  
**名古屋支店** 〒460-0008 名古屋市中区栄5-2-38三ツ桃ビル3F  
**工場** 島田、藤枝、浜北精機、富士(静岡県)  
 針崎、美合、美合工機、豊田(愛知県)  
 川越(埼玉県)、徳島(徳島県)  
 館林(群馬県)、千葉(千葉県)  
**研究所** 研究開発センター(千葉県)

## 役員

**取締役会長** 指田 禎一  
**取締役社長**\*1 岩下 俊士  
**取締役副社長**\*1 戸田 邦宏  
**取締役** 竹内 康夫  
**取締役** 鶴澤 静  
**取締役** 恩田 義人  
**取締役** 榊 佳廣  
**取締役** 五十部雅昭  
**取締役** 河田 正也  
**取締役**\*2 秋山 智史  
**取締役**\*2 花輪 俊哉  
**取締役**\*2 加藤 紘二  
**常勤監査役** 品川 方司  
**常勤監査役** 林 彰一  
**監査役**\*3 宇都宮吉邦  
**監査役**\*3 富田 俊彦

\*1は代表取締役 \*2は社外取締役  
\*3は社外監査役

## 執行役員

**社長**\* 岩下 俊士  
**副社長**\* 戸田 邦宏  
**専務執行役員**\* 竹内 康夫  
**専務執行役員**\* 鶴澤 静  
**常務執行役員**\* 恩田 義人  
**常務執行役員**\* 榊 佳廣  
**常務執行役員**\* 五十部雅昭  
**上席執行役員** 志村 壮夫  
**上席執行役員** 井出 義男  
**上席執行役員** 間中 和男  
**執行役員**\* 河田 正也  
**執行役員** 石川 明彦  
**執行役員** 伊藤 仁  
**執行役員** 大賀 通宏  
**執行役員** 森 茂則  
**執行役員** 木島 利裕  
**執行役員** 西原 孝治  
**執行役員** 福田 修一

\*は取締役兼務

## グループの概要

**グループの従業員数** 13,220名(当社含む)

### 主なグループ会社

国内		
<b>繊維関連</b>	CHOYA(株)	東京都
	ニッシン・トーア(株)	東京都
	日新デニム(株)	徳島県
	(株)ナイガイシャツ	大阪府
	岩尾(株)	大阪府
<b>ブレーキ関連</b>	日清紡ブレーキ販売(株)	東京都
<b>紙製品関連</b>	日清紡ポスタルケミカル(株)	東京都
	東海製紙工業(株)	静岡県
<b>エレクトロニクス関連</b>	新日本無線(株)	東京都
	上田日本無線(株)	長野県
<b>不動産関連</b>	日清紡都市開発(株)	東京都
<b>その他</b>	日本高分子(株)	愛知県

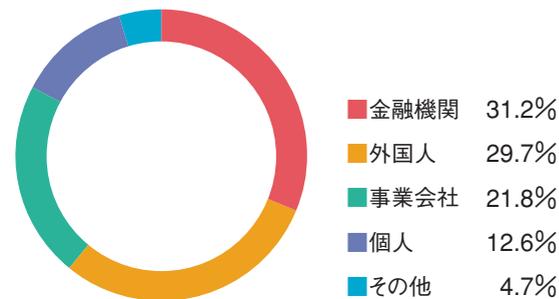
海外		
<b>繊維関連</b>	ブラジル日清紡	ブラジル
	ギステックス日清紡インドネシア	インドネシア
	ニカワテキスタイルインダストリー	インドネシア
<b>ブレーキ関連</b>	日清紡績(上海)有限公司	中国
	日清紡オートモーティブ	アメリカ
	日清紡オートモーティブマニュファクチャリング	アメリカ
	日清紡ソルブーンオートモーティブ	タイ
	セロンオートモーティブ	韓国
<b>その他</b>	ヨーロッパ日清紡	オランダ
	タイ高分子	タイ
	浦東高分子	中国

# 株式情報 (2007年9月30日現在)

## 株式状況

**発行可能株式総数** 371,755,000株  
**発行済株式総数** 198,698,939株  
**株主数** 11,213名

## 所有者別株式分布状況



## 大株主

株主名	持株数	持株比率
	(千株)	(%)
富国生命保険相互会社	12,000	6.0
スチールパートナーズジャパン ストラテジックファンドオブショアエルピー	10,500	5.3
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	10,182	5.1
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	7,691	3.9
帝人株式会社	6,028	3.0
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (退職給付信託人口)	4,700	2.4
双日株式会社	4,443	2.2
株式会社みずほコーポレート銀行	3,500	1.8
株式会社みずほ銀行	3,500	1.8
日本無線株式会社	3,370	1.7

(注)上記のほか、当社は自己株式を3,577千株保有しております。

## 株主メモ

**事業年度** 4月1日～翌年3月31日

**定時株主総会** 毎年6月

**定時株主総会基準日** 3月31日

**剰余金配当基準日** 3月31日(期末配当) 9月30日(中間配当)

**公告の方法** 電子公告の方法により行います。  
 公告掲載URL <http://www.nisshinbo.co.jp/>  
 ※事故その他やむを得ない事由によって電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。

**株主名簿管理人** 三菱UFJ信託銀行株式会社

**同事務取扱場所** 東京都千代田区丸の内1-4-5  
 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

**(同連絡先)** 〒137-8081 東京都江東区東砂7-10-11  
 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部  
 電話: ☎ 0120-232-711

**同取次所** 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店  
 野村證券株式会社 全国本支店

**事務手続き用紙の請求** 配当金振込指定書用紙のほか、当社株式に関する事務手続き用紙(お届出の住所・印鑑・姓名などの変更届、単元未満株式買取請求書・買増請求書、名義書換請求書など)のご請求につきましては、上記株主名簿管理人にて、お電話ならびにインターネットにより、24時間承っておりますのでご利用ください。  
 電話: ☎ 0120-244-479(本店証券代行部)  
 ☎ 0120-684-479(大阪証券代行部)  
 インターネットホームページ:  
<http://www.tr.mufg.jp/daikou/>